シベリア出兵と寺内正毅内閣

平成15年5月24日・薬円台公民館

きょうは、ロシア革命をきっかけに始まったシベリア出兵について、時の寺内正毅内閣を中心に話してみたいと思います。今シベリアと云うと、たいていの方がまず思い浮かべるのは、敗戦後の「シベリア抑留の悲劇」ではないでしょうか。それほど八十五年前のシベリア出兵は、遠い出来事になってしまいました。日本がウラジオストックに軍隊を送ったのは、大正七年八月ですが、それが十一年十月の撤兵、軍隊を引き揚げるまで、実に四年二か月もかかってしまったのです。この間最大で七万三千人、延べ二十四万人の将兵がシベリアの原野に展開し、五千人の戦死者を出しました。使った戦費十億円は、当時の国家予算のほぼ一年分です。これだけ大きな犠牲を払いながら、得たものは「無名の師」、つまり大義名分のない出兵だという国内の批判であり、「シベリアに野心を持つ日本」といった国際的な不信感だけでした。何でこんなことになったのでしょうか。

元はと云えば、日本にしつこいほど「出兵しろ」と云ってきたのは、イギリスであり、フランスだったのです。そして「日米共同で出兵しよう」というアメリカの提案があって、初めて実現した出兵でした。しかも、革命で混乱するロシアに野心があったのは、何も日本だけではありません。大なり小なり、各国それぞれ思惑があったのに、日本だけが悪者にされてしまいました。正直いって、日本は引き際を誤ったのです。シベリアは日本のすぐ傍です。この地理的な環境が、もし革命の波が日本に波及してくれば大変だと、革命に対する怯えを強くしました。そして、この機会にシベリアでこの波を抑えてしまい、同時にシベリアの利権も手に入れようと、陸軍の野心も膨らませました。各国が軍隊を引き揚げた後も、ズルズル居座るといった判断ミスを生み、泥沼に足を突っ込む結果になってしまったのです。

このシベリア出兵を強行したのは寺内正毅内閣です。長州出身で、元帥、陸軍大将の寺内が、大隈重信に代わって首相になったのは大正五年十月ですが、新聞は「ビリケン首相」、「ビリケン内閣」と書き立てました。写真でもお分かりのように、寺内は禿げていて頭の先が尖っています。その頃アメリカから輸入されて人気のあった「福の神人形」、ビリケンにそっくりだと云うので、からかい半分もありました。しかしそれ以上に「政党政治や国民の声を無視した内閣だ」。この反発が強かったのです。うまい言い方をするものですが、新聞はビリケンにわざわざ漢字で「非立憲」の三文字を当てて、立憲政治に非ざる内閣だと批判したのです。

大正新時代と共に、大正デモクラシーの気運が盛んになっていました。大体が大正三年四月に大隈内閣が誕生したのも、「憲政擁護、閥族打破」、「立憲政治を守れ、藩閥政治を打ち破れ」といった民衆の声を、この国民に人気のある民衆政治家の手で鎮めたい。長州閥の総帥山県有朋にとっては、そんな願いもこめたワンポイント・リリーフだったのです。ところが山県は、大隈内閣の外交政策に大きな不満を持ちました。外務大臣は立憲同志会総裁の加藤高明でしたが、加藤は山県たち元老を無視して、強気の外交を進めたのです。第一次世界大戦が始まると、元老には相談もせずにドイツに宣戦布告しましたし、中国に悪名高い「二十一か条要求」を突き付けたのも、この大隈内閣です。山県という人は「軍国主義の権化」のように見られがちですが、こと外交に関しては非常に慎重な人なのです。対米関係、対露関係を大切にし、武力を背景にした「二十一か条要求」にも、そんな「弱い者いじめはするな」と反対でした。

大隈が内外の政策に行き詰まり、元老の支持も失って辞意を固めた時、長年政党政治を訴え続けてきた大隈のことですから、当然自分の後の首相には議会第一党である立憲同志会の加藤を考えていました。大隈は参内して「加藤高明は練達堪能の士にして、自分の後継として高明を抜擢せられんことを」。大正天皇にこう云う異例の辞表を提出したのですが、加藤に不満がたまっている山県には、サラサラその気はありません。元老会議で「世界大戦中の重要な時期だから、挙国一致内閣が必要だ。それには一党の党首を首相にするのは望ましくない」。こう云って、後継首相に寺内を決めたのです。

寺内は長州閥にとっては、桂太郎内閣以来三年半ぶり、待望の首相でしたが、果たして首相にふさわしい器だったのでしょうか。寺内の長男寿一は、太平洋戦争の南方軍総司令官で元帥。「親子二代元帥」という陸軍では大変華々しい家系ですが、寺内が長州閥でなかったら、恐らく大尉止まりだったろうと云われています。西南戦争で右手に重傷を負い、普通なら増加恩給で一生を暮らす老大尉のはずでした。それが長州閥のお陰でクビにもならずに累進し、ほとんど文官勤務だけで明治三十五年には陸軍大臣になったのです。前任の陸軍大臣児玉源太郎はこんなことを云っています。「寺内は自分のように盲判を捺すヤツではない。書類の第一頁から終わりまで目を通した後でなければ、決して判を捺さない」。一見、寺内の手堅さを讃めているようですが、実は小心翼翼、大局観のない一事務屋に過ぎない。こう云っているような感じがします。この人はまた「規則が軍服を着ている」といわれたくらい、規則とか法令といったものにやかましく、ちっちゃな事でも下に任せておけず、いちいち口出ししなければ気が済まない性分でした。その寺内の陸軍大臣在任は何と九年半です。今みたいに大臣がクルクル代わる時代には考えられないことですが、こんなうるさ型がこれだけ長く大臣をやれば、「長州でなければ陸軍は勤まらない」、「長州の陸軍」と云われた長州全盛の

時代が続いたのも頷けます。

明治四十三年に陸軍大臣在任のまま初代朝鮮総督になった寺内が、憲兵中心の武断政治をやって「朝鮮王」といわれたのは有名な話です。朝鮮全道に憲兵隊を置き、辺地のような所にまで憲兵の駐在所を設けて、それこそアリの這い出るすきもないほど憲兵の監視網を張り巡らせたのです。当時の新聞を見ますと「朝鮮で独り得意なのは寺内だけ。不平を云わないのは物云わぬ山と森と川だけだ」。こんな記事が出ています。大阪朝日の編集局長鳥居素川が、寺内に面会を求めた時の話です。権威主義の寺内は、自分が偉いところを見せ付けようとしたのでしょう。総督室の入り口にイスを置かせて、そこで引見しようとしたのですが、反骨で鳴る鳥居は自分でそのイスをわざわざ寺内の真ん前まで持っていって、寺内の朝鮮統治の失敗を痛烈に叩いたと云います。

その寺内が首相になったのですから、言論界は挙って大反対です。大阪朝日は社説で、「元老が衆議院の勢力を無視して、寺内に組閣させるのは、一国の政治が国民の希望によって行なわれるかどうか。国民の参政権が実行されるかどうかの問題である」。こう書いて、寺内内閣を「非立憲内閣」だと攻撃したのです。対する寺内は、それまで六千人だった警視庁巡査を一挙に一万人に増やし、これで民衆運動を抑え込み、新聞には厳しい言論統制で臨みました。

ところで政党嫌いの山県でしたが、もう政党の時代が来ていること、政党の協力なしには円滑な国政は望めないことはよく知っていました。そこで立憲同志会から大臣を入れ、同志会を与党にするよう勧めたのですが、寺内は聞きません。山県の引き立てで偉くなった寺内でしたが、「自分も六十歳を超え、子供ではありません。いちいち閣下の意見に従うわけにはいきません」と云って、政党代表者を一人も入れない超然内閣を組織したのです。超然内閣というのは、内閣制度が出来た明治十八年、初代首相になった伊藤博文が「政府は政党の動きに左右されず、超然として独自の政策を進める」。云ってみれば、まだ政党が育っていない頃の政治態度です。これが寺内内閣の方針ですから、加藤の立憲同志会は当然反対派に回りました。しかもちっちゃな会派を合同して、「憲政会」という二百議席、議会の過半数を制する大勢力になったのです。

ただ寺内にとって救いは、原敬の政友会が「是はこれを賛し、非はこれを斥け」と、好意的な中立の方針を取ったことです。「是々非々」という言葉は、ここから始まったのだそうですが、政友会は総選挙で惨敗したばかりでした。原がこれまで敵としてきた長州閥の寺内内閣に、あえて与党寄りの姿勢を見せたのは、政府予算を有利に利用したい。その予算で鉄道を敷き、道路や学校を作って政友会を建て直したい。現実主義者の原らしい、したたかな計算からでした。

それでも議会に基盤を持たない寺内内閣にとって、政治情勢が厳しいことに変わりはありません。そこで寺内が考えついたのが、臨時外交調査委員会の設置で

した。世界大戦の激動期に、外交に関する国論を統一する必要があるとして、大正六年六月、天皇直属の最高審議機関としたのです。委員には外相経験者や各党総裁を網羅し、これで政党を実質的に取り込み、議会の制約をなし崩しにしようという狙いです。政友会の原と国民党の犬養毅は委員就任を承諾しましたが、憲政会の加藤は「寺内の外交政策に責任を持つわけにはいかない」と云って拒否しました。そして、その外交調査会が最初にぶつかった問題が、シベリア出兵だったのです。

雪と氷に覆われたシベリア。埋蔵資源はあるかも知れないが、いわば未知数のシベリアがにわかに世界各国の関心を集めるようになったのは、世界大戦さ中のロシア革命がきっかけでした。大戦は大正七年十一月、ドイツの降伏で終わりますが、それまで帝政ロシアが持ちこたえていたら、恐らくシベリア出兵はなかったでしょう。よその国に軍隊を送る名目はなかったのです。ところがロシア革命が起こってしまいました。その導火線となったのが日露戦争です。敗れたロシア国内は政情不安に大きく揺れました。労働者や農民の協議会、これをソビエトと云いますが、そうした協議会が各地に作られ、デモやストが頻発するようになったのです。

そこへ世界大戦の重荷が加わりました。連合国には日本をはじめ二十一か国が参加、戦いはイギリス、フランスが西部戦線、ロシアが東部戦線を担当して、ドイツ、オーストリアなど同盟四か国を包囲する形で進められましたが、ロシアは苦戦続きでした。動員兵力千二百万のうち、戦死、負傷、捕虜など九百十五万、損害率実に七六％と云う、参戦国の中では最も大きな損害を出したのです。しかも農業の働き手はほとんど戦場に取られていますから、都会は深刻な食糧不足に見舞われました。

ロシア最大の工業都市である首都ペテルブルクで、婦人労働者がストに入り、「パンを寄越せ」と街頭デモをしたのが、大正六年三月八日のことです。ロシアの暦では二月二十三日にあたるので「二月革命」と云いますが、労働者や学生がデモに合流し、参加者は八万とも十二万人になったともいわれています。翌日には百三十の工場がストに突入し、市内は全くのマヒ状態です。警察、軍隊との衝突が続く中、労働者と兵士の労兵ソビエトが結成され、鎮圧のための出動を拒否する軍隊も出てきました。民衆に銃口を向けていた兵士たちの中にも、武器を捨てて兵営に帰る者が続出しました。こうして三月十五日、リベラル派が臨時政府を樹立すると、ニコライ二世が退位、三百年続いたロマノフ王朝はあっという間に崩壊したのです。

臨時政府を真っ先に承認したのはアメリカです。アメリカはこの革命を「民衆の勝利だ、皇帝の専制政治を打倒して民主主義に進むだろう」と思ったのです。アメリカは臨時政府に経済援助を申し出ると、四月六日にはドイツに宣戦布告し

ました。実は、ドイツ潜水艦の無差別攻撃で国交断絶をしていたアメリカが、それまで二か月間も参戦をためらっていたのは、「アメリカが連合国に加われば、ロシアの専制政治を助けることになる。それは民主主義に背くことだ」。こういった反対論が、国内に根強かったからです。アメリカの参戦は連合国を勇気づけましたし、臨時政府もドイツとの戦争継続を約束していました。

しかし臨時政府と云うのは、俄かづくりの寄せ集め政権。その基盤は大変弱いものでした。首都ペテルブルクでは、社会民主労働党の極左派ボルシェビキ、ボルシェビキというのは多数派の意味ですが、その指導する労兵ソビエトと臨時政府との二重支配、主導権争いが続いていたのです。臨時政府は東部戦線で「七月大攻勢」をかけましたが、戦場から脱走する兵士が続出し、失敗に終わってしまいました。そこへ「土地を農民へ、平和を全世界に」。このボルシェビキのスローガンが、民衆の心を大きく揺さぶったのです。ボルシェビキは「革命の父」と云われたレーニンの指導で、臨時政府をペテルブルクから追い出すと、ソビエト政権樹立を宣言しました。大正六年十一月七日のことで「十月革命」と云いますが、世界で初めての社会主義国家でした。

レーニンは翌日、世界に向けて「無併合・無賠償の講和」、領土をとったり賠償を要求したりしないで即時講和を結ぶよう、訴えたのです。ボルシェビキとしては、一刻も早く戦争を終わらせることが、ソビエト国家建設のカギだったからですか、連合国はこれに大きなショックを受けました。もしロシアが休戦すれば、東部戦線が突然消えてなくなってしまうのです。ドイツを東西から挟みつけ両面作戦をとらせてきたのが、ドイツは全軍を西部戦線に集中することが出来ます。一気に形勢逆転の危険性が出てきたのです。ソビエト政府が十一月二十六日、ドイツに休戦を申し入れると、連合国は翌日、パリに最高軍事評議会を設置しました。連合軍首脳が出席した会議で、フランスの参謀総長フォッシュ元帥が出したのが、ロシアへの軍事干渉案です。何が何でもロシアに、もう一回東部戦線を作り直そうと云うのです。西部戦線の重圧をもろにかぶる、フランスのショックのほどが分かります。

地図をご覧になって下さい。コースは三つあります。まず北方、アルハンゲリスクから南下する案。次が南方、黒海からコーカサスを北上する案。そしてもう一つが東方、ウラジオストックからシベリア鉄道に沿って連合軍を西に進める案です。しかし北方も南方も、イギリス、フランスは西部戦線で手一杯で、とてもそんな新しい作戦をする余力がありません。その当時、ほとんど無傷の軍事力、生産力を持っていたのは、日本とアメリカだけです。当然のことながら日米に熱い期待が集まり、イギリス、フランスは何とか日米をシベリアへ引っ張り出そうとしたのです。この機会に反革命派を助け、ソビエト政権を潰してしまいたい。社会主義革命の試みを失敗に終わらせることは、戦争遂行の観点だけではなく、

自分の国の政治的安定にも望ましかったからです。フォッシュ元帥は、日米両軍によるシベリア鉄道占領案まで持ち出しましたが、アメリカは内政不干渉、ロシア国内の革命には干渉しないと云って拒否しました。

日本はどうだったのでしょう。ハルビン、ウラジオの総領事からは、居留民保護のための出兵要請が相次いでいました。外務大臣の本野一郎はこれを受けて、十二月末の外交調査会に、「万一に備え、東部シベリアに出兵準備」の意見書を出したのです。真っ向から反対したのが原敬です。「連合国から要請があったというだけで、出兵すべきではない。これが原因で大戦になる。その覚悟がなくては、一兵卒といえども出すべきではない」。こう主張する原に、寺内首相も同意したのですが、寺内の本心は「チャンスさえあれば出兵したい」でした。

当時ウラジオには、連合国各国のロシア援助物資、爆薬や砲弾、食糧など六十六万トンと云う膨大な量が集められていました。ここに目を付けたのがイギリスです。年が明けた七年一月一日、イギリス政府は「これがドイツ軍やボルシェビキに渡ったら、大変なことになる。イギリスは物資確保のため、香港から巡洋艦サフォークを派遣することにした」。こう云って、日本にも軍艦の共同派遣を求めてきたのです。なかなか腰を上げない日本を、イギリスは自らの軍事行動で引っ張り出そうとしたわけです。

ここから寺内の軍人としての顔が、はっきり姿を見せてきます。寺内は「けしからぬ。こうなれば、何が何でもわが軍艦を先にウラジオに入れねばならぬ」と怒ったそうです。日本近海の軍事行動で、一歩でもイギリスに遅れをとれば、日本の優先権がなくなってしまうと云うのです。先陣争いの結果、百人の陸戦隊を乗せた戦艦石見がサフォークより一足早くウラジオに入港し、続いて戦艦朝日も派遣されました。ここまでは、軍艦でいわば「にらみを利かす」形だったのですが、四月に入ってウラジオの日本人商店が襲われ、三人が殺傷される事件が起きると、日英陸戦隊は居留民保護の名目でウラジオに上陸しました。それでも内政不干渉の方針は守っていましたから、やがてボルシェビキがウラジオの実権を握り、日本でいう過激派の波が、少しずつシベリア全土に広がっていったのです。

日清、日露戦争に勝ったことだけを知っている明治の第二世代は、加藤高明といい本野一郎といい、軍人に限らず外交官にも、対外強硬論者が多かったようです。この機会に何とか出兵をと考えていた本野外相は、二月のことですが、アメリカ大使を招いて「個人的な意見」と断った上で、日本の出兵についてアメリカ政府の意向を確かめたのです。イギリス、フランスには駐在大使を通じて打診させましたが、「日本の奮起を望む」と賛成したのはフランスだけでした。あれほど出兵を望んでいたイギリスは、一応賛成はしたものの、日本の単独出兵には強い警戒感を示しました。アメリカに至っては、「出兵はいたずらにドイツを刺激し、ロシアの民主化にも悪影響がある」と反対です。

外交調査会では、調査会に相談もしないで勝手な行動をした本野外相に非難が集中しました。そして「出兵など以ての外だ」と、原の主張する「対米重視、出兵せず」の方針が再確認されたのです。原の論理は、アメリカとの関係がうまくいくかどうかは、日本の運命に関わる。アメリカが動かない限り、出兵すべきではない。日本の行動基準を国益の上から対米関係でとらえようとしたのですが、それが正しかったことは、昭和に入っての日本の歴史が証明しています。そして、それはまた元老山県有朋の考えでもあったのです。

山県は寺内首相に「日本は独自に出兵すべきではない」と意見書を出していました。山県はシベリア出兵について「自分は決して不賛成者でないし、あるいはその主張者であるけれども、およそ他国に対して戦争をするには、最終の勝利を期待しなければならない。いま日本が出兵して、その目的を達成する成算があるのか」というのです。日本が出兵すれば、結局はドイツを相手に戦うことになるし、次第によってはロシア国内深く軍隊を進めなければならない。そうなれば、軍事費や軍需品でアメリカ、イギリスの援助が必要になる。だから日本の方針を決めるには、米英の方針を知ることが先決だと云うのです。こうした冷静な状況判断が、世界の中の日本の弱い立場を忘れなかった元老のチエでしょう。山県はさらに「現在でも米不足で、非常に高値になっているのに、出兵した場合に米の供給に差し支えないのか」。やがて寺内内閣を倒すことになる、米騒動を予見しているあたり、「さすがは元老山県」という感じがします。

実はこの時期、参謀本部も出兵に向けて動き出していたのです。中心になったのは長州閥のホープ、山県の秘蔵っ子である参謀次長の田中義一中将です。田中の持論は、「日本の国防には、日本海を日本の内庭にすること」でした。日本海を内庭にするには、シベリアの沿海州が必要ですが、ロシア革命こそ、その絶好の機会だと云うのです。田中は大正七年一月、参謀本部の中島正武少将ら二人を密かにシベリアに派遣しました。シベリアの反革命派を探し出し、日本の提携勢力に育てるためです。寺内首相は挨拶に訪れた中島、「もしロシア人が穏健な自治体を作り、ボルシェビキの対抗勢力となり得るなら、資金や武器の援助をしてもよい」と指示したそうです。シベリアに日本に有利な傀儡政権を作る。これが寺内の本心でした。そして中島少将は田中参謀次長の口振り、態度からして、「出兵の意思」を感じ取ったと云っていますか、田中は閣議に意見書を出し、「この天祐を逃せば、悔いを千載に残す」と出兵を強く迫ったのです。

これを聞いた山県は、危険なものを感じたのでしょう。田中宛に「至急親展」の長文の電報を打って、自重を促しています。反革命派を援助して過激派に対抗するのは、ソビエト政府に反抗するもので、ロシアと戦いを開くのに等しい。自分は英仏の武力干渉政策にも反対だし、日本がこれに従って、国策の一貫を欠くようになるのを心配している。「深謀遠慮、世界の大勢と日本の実力をよく見よ」

と云うのですが、まさに正論でした。そして山県は、傀儡政権づくりにも反対だと、田中にはっきりクギを刺しています。

こうして日本では、山県と外交調査会が、陸軍や外務省の出兵論の前に、大きく立ちはだかっていました。そして各国とも腹の探り合いで、態度を決めかねている中で、歴史の歯車を出兵に向けて大きく動かしたのが、実はロシア国内にいた五万人のチェコ・スロバキア軍団だったのです。第一次世界大戦が始まる前、チェコ・スロバキアという国はありません。オーストリア・ハンガリー帝国の属領でしたから、チェコ軍は当然ドイツ側で戦っているはずなのに、なぜ敵国のロシアにいたのでしょうか。かってはボヘミア王国として栄えたチェコ人、スロバキア人はスラブ民族です。ゲルマン民族であるオーストリアの支配を嫌い、国外へ移住して行った人は百万人を超えました。第一次世界大戦はその彼らにとって、祖国回復、独立の絶好のチャンスだったのです。ドイツとの戦いに義勇兵として参加した人も大勢いましたし、オーストリアに動員されたチェコ人、スロバキア人は、それこそ大隊ごと中隊ごとごっそり、同じスラブ民族であるロシア軍に降参していったのです。

独立運動の指導者マサリクやベネシュ、二人とも独立後のチェコ・スロバキア大統領になった人ですが、パリにチェコ国民協議会を設置すると、義勇兵とロシアに投降した兵隊でチェコ軍団を作ったのです。軍団はロシアの東部戦線でドイツ軍と戦い、マサリクもイギリス、フランスから大戦終了後の独立の約束を取り付けました。ところが大正七年三月三日、ソビエト政府がドイツと単独講和を結んでしまったため、このチェコ軍がロシア国内に孤立する結果になったのです。

連合国としては、これからの西部戦線の戦いを考えれば、一人でも多く兵力のほしい時期です。チェコ国民協議会は、この軍団をフランス軍の指揮下に入れ、今度は西部戦線で戦わせることにしたのですが、問題はどうやって輸送するかです。西に向かえばチェコは目と鼻の先でも、途中にはドイツ軍がひしめいています。北のアルハンゲリスクにはドイツ潜水艦に狙われて、輸送船を回せません。そこではるばるシベリア鉄道経由で一旦ウラジオに集結させ、そこから船でヨーロッパ戦線に向かわせることにしたのです。ソビエト政府もチェコ国民協議会との話し合いで、軍団を六十列車に分け、一列車当たり千人から七百人。武器も一列車当たり機関銃一丁、小銃百六十丁の携行を許可しました。この時ソ連側の交渉委員を務めたのが、やがてソ連の独裁者となるスターリンです。

こうして四月十五日には先頭の千人がウラジオに到着しましたが、ここから事態は急展開したのです。と云いますのは、ソビエト政府にとってこのチェコ軍の移動が、大きな不安の種になってきたのです。シベリア各地には反革命の動きが活発ですし、ウラジオには日本とイギリスの陸戦隊が待ち構えています。そこへチェコの大軍を送り込んだら、どんなことになるのか。大人しくウラジオを出て

いく保証もありませんし、それでなくともまだまだ不安定なソビエト政権です。そこでチェコ軍が一か所に集中しないよう、指令を出して列車を停めたり、遅らせたりする措置をとったのです。その結果として、シベリア大陸を横断するように、チェコ軍団の長い帯が出来てしまいました。

実はこの時期、ソビエト政府は正規軍と云うものを持っていませんでした。ドイツと休戦すると、帝政ロシア軍に解散命令を出して復員させていましたから、半年ほど正規軍のない空白状態が続いたのです。ソビエト政府が「赤軍」と云われる正規軍を作るため、目をつけたのがドイツ兵捕虜です。シベリア各地に十三万人ほど収容されていましたが、武器さえ与えれば立派な軍隊です。そこでこの捕虜を中核にして、その指導の下に赤軍の創設にかかったのです。

五月十四日、赤軍編入のため西へ向かうドイツ兵捕虜と、東のウラジオへ向かうチェコ軍の列車がチェリアビンスク駅ですれ違ったことから、事件は起きました。事件そのものは、ドイツ兵捕虜が停車中のチェコ軍の列車にストーブの蓋をあける鉄の金具を投げ込み、それで一人がケガをしたと云う些細なものです。ところがチェコ兵は、停まったまま動かない列車に苛立っていました。しかも犯人がにっくきドイツ兵だというので、引きずり出して射殺してしまったのです。

ソビエト政府はチェコ軍の武装解除を命令しましたが、チェコ軍は拒否しました。チェコ軍を指揮しているフランス陸軍も、「シベリア鉄道の現在位置を確保し、武器は引き渡すな」と命令し、沿線各地で戦闘が始まったのです。戦い慣れているチェコ軍は優勢に戦い、シベリアを横断していたチェコ軍団の帯は、そのまま武力衝突の帯と変わっていきました。そして沿線各地にコサック、帝政派など、反革命派の地方政権が続々と誕生していったのです。それにしても、このフランス陸軍の命令はおかしいと思いませんか。穏便に話をつけて、ウラジオへ急げと云うのならともかく、現在位置を確保しろと云うのは、そこを動かずに占領しろと云うことです。フランスはこの事件を口実に、日本とアメリカをシベリアへ引っ張り出そうとしたのです。

ウラジオにはすでに一万四千のチェコ兵が集結を終えていましたが、彼らはウラジオのボルシェビキ政権を倒すと、友軍救援のため再び西へと戻って行きました。しかしチェコ軍の武器は、わずかな機関銃と小銃だけの貧弱なものです。戦闘が長引いて、大砲を持っている軍隊とぶつかれば、全滅の悲運は目に見えています。連合国各国の間で「チェコ軍を見殺しにするな」。こういった声が高まり、イギリス、フランスもチェコ軍救援のための出兵を、再三日本とアメリカに要請してきたのです。これほど絶好な正義の名目はありませんし、民族自決のお題目まで利用出来ます。しかし日本は、「出兵すれば、ソビエトやドイツと対決の恐れがある。それには、アメリカの要請と援助が必要だ」と云って動きませんでした。元老山県の苦言が利いたわけです。

こうして問題は、アメリカの決意如何に絞られてきたのです。フランスは有名な哲学者ベルグソンを団長とする使節団をアメリカに送り込み、マサリクも渡米してアメリカ世論に訴えました。アメリカという国は、人道と世論には弱いのです。あれほどかたくなに内政不干渉、革命には干渉しないと言い続けてきたアメリカでしたが、ついに方針を変えました。ウィルソン大統領は「チェコ人とロシア人は、従兄弟の間柄だ」と云ったそうです。つまり同じスラブ民族だから、チェコ軍救援が目的なら、たとえ軍隊を送ってもロシア人の感情を傷つけることは少ないだろうと云うのです。

七月八日、アメリカ政府は日本政府に「日米共同出兵」を提案してきました。内容は、チェコ軍救援ため、ウラジオに日米それぞれ七千の軍隊を派遣する。日本は武器弾薬をチェコ軍に供給し、アメリカはその費用を分担する。そして「救援の目的が達成され次第、直ちに撤兵」の日米共同宣言を出す。こういうものでしたが、外交調査会では、本野に代わって外相になった後藤新平と、原敬との間で激論になったのです。後藤はアメリカの出してきた条件、日米同数の兵力だとか、派遣先をウラジオに限定するとか、そう云ったことに、日本は縛られる必要はない。シベリアにも出兵すべきだし、自主的な出兵をしろと云うのです。原の方はアメリカからの提案ですから、ウラジオ派遣には賛成したものの、七千人でも多過ぎるし、それに乗じたシベリア拡大にも反対でした。結局妥協案として、「日本軍一万二千、情勢によってはウラジオ以外にも派遣する場合がある」と、アメリカ政府に回答したのです。

五千人も多い日本側の回答に、ウィルソン大統領は一度は出兵断念まで考えたと云います。しかし結局は、イギリスの強い要請もあって、渋々同意しました。こうして八月二日にまず日本政府、三日にはアメリカ政府が出兵を宣言し、イギリス、フランスが描いていたロシアへの軍事干渉の夢は、「チェコ軍救援」という思いもかけなかった名目を得て、現実のものとなったのです。

× ×

シベリア共同出兵は、掲げた目的こそ「チェコ軍救援」で一致していました。しかしそれは建前だけであって、思惑となると各国様々、同じ舟に乗ってはいても、まさに呉越同舟だったのです。日本は大正七年八月四日、大谷喜久蔵大将を軍司令官とする浦塩派遣軍を編成し、十一日には小倉の第十二師団がウラジオに上陸しました。ところがウラジオに一番乗りしたのは、距離的に一番近い日本ではなく、実はイギリス軍だったのです。日本が出兵宣言した翌日の三日には、早くもシンガポールから八百人が到着し、バイカル湖西岸のイルクーツクを目指して行きました。しかも前日の二日には、北ロシアのアルハンゲリスクに、イギリス、フランスの陸戦隊が上陸しています。

イギリスやフランスの心配は、東部戦線の崩壊で、自分たちが戦っている西部

戦線に圧力がかかってくることでした。ソビエト政府にも承認を条件に、何とかドイツとの戦争を続けさせようとしたのですが、単独講和でそれも不可能になりました。そこでソビエト政権に代わって、ドイツと戦うロシア人勢力を新たに作ろうとしたのです。東部戦線の再構築です。ウラジオに上陸したイギリス軍が一路西を目指したのも、また日本にしきりに「出来るだけ西へ出てほしい」と言い続けたのも、それは西シベリアにその拠点を作るためでした。

アメリカの先遣隊二千九百人が、フィリピンから到着したのは十六日です。司令官のグレーブス少将は、陸軍長官から「君の任務は、ダイナマイトが一杯詰まった、卵の上を歩くようなものだ」と云われたそうです。そして「ロシア革命には一切干渉するな」と厳命されたのです。ですからグレーブスは「過激派、反革命派のどちらにも味方しない代わりに、どちらも敵対視しない」という態度を取り続けました。ところが日本軍やイギリス、フランス軍は、事あらば過激派と一戦交える積もりで来ているのですから、「アメリカは過激派の味方か」といった声さえ出てきたほどです。しかも連合軍は大谷軍司令官の指揮下に入ったのに、グレーブス少将は「そんな命令は受けていない」と云って拒否し、共同出兵は最初からギクシャクした形でスタートしたのです。

日本も浦塩派遣軍に対する命令では、「チェコ軍救援」を謳っていましたが、参謀総長の指示にその本音がはっきり出ています。「帝国政府は漸次有力分子を妥協融合せしめ、以て地方民意を代表する機関を組織せしむるの意図を有す」。つまりこのシベリア出兵は、地方民意を代表する機関、言葉を換えれば日本寄りの政権を作る狙いを持っているというのです。参謀本部はアメリカから出兵提案があると、いち早く「派兵の手段、方法は、作戦上の見地から決定すべきだ」と寺内首相に申し入れています。統帥権といって、軍隊を動かす指揮命令権は天皇の大権だから、出兵が決まれば、後は政治が余計な口出しするなと云うのです。日清、日露戦争の時には、元老や首相、外相が大本営の御前会議に出席して、軍事と外交の調和を図ってきました。統帥権という言葉はあっても、それが暴走することはありませんでした。ところが軍人首相の寺内は、せっかく外交調査会という外交の最高審議機関を作っておきながら、出兵が決まった後は、外交よりも統帥権を優先させてしまったのです。ここに、シベリア出兵が泥沼にはまり込む最大の要因がありました。

アメリカに約束した一万二千人の兵力は、外交調査会には一切相談なしに破られていきました。まず満州駐屯の部隊から二千人が北満州に移動し、国境を越えてチタに進出したのです。チタはシベリア鉄道と東支鉄道、清国の時代は東清鉄道と云っていましたが、その合流する重要拠点です。八月二十三日には、「戦闘が激しくなった」という理由で、名古屋の第三師団が送り込まれました。日本から通告を受けたアメリカの国務長官は言葉もなく、日本の大使がいくら話しかけ

ても、ただ首を振るばかりだったと云います。しかも日本軍は瞬く間に七万三千に拡大され、東部シベリアを占領していったのです。統帥権の独立を盾にした軍部の暴走は、このシベリア出兵が始まりでした。参謀本部は共同出兵に乗じて東部シベリア分割に有利な地歩を築き、その権益を独占することでした。そしてシベリア出兵の間口を広げに広げたところで、寺内内閣を襲ったのが米騒動の嵐だったのです。

それにしても大正時代と云うのは、つくづくすごいエネルギーを秘めた時代だったと思います。この米騒動にしても、特定のリーダーがいたわけではありません。田舎の小さな漁師町の、それもおかみさんたちの井戸端会議が発端なのです。富山県の魚津町、現在は市になっていますが、春から不漁続きで、一家の柱である男たちが出稼ぎに行った樺太や北海道も不漁でした。仕送りが途絶えて生活が苦しくなっているところへ、米の値段が暴騰していました。一月に小売値一升三十銭前後だったものが、四十銭から五十銭になっていたのです。

七月二十二日の夕方だったと云います。「何でこんなに米が高くなって、生活が苦しいのだろう」。おかみさんたちが話し合っているうちに、地元の米がよそへ出てしまうから、米不足になっている。それが米の値段を釣り上げているのだとなったのです。彼女たちは日銭稼ぎに、魚津港で北海道への米の船積み作業を手伝っていましたから、とにかく米の積み出しを止めさせようと、翌朝六十人ほどが海岸に集まりました。町役場へ陳情に行こうとして、途中で警察に見つかり解散させられましたが、この騒ぎはたちまち、同じ生活苦に喘ぐ近隣の漁師町に広がっていったのです。日本が出兵宣言した翌日の八月三日、現在は富山市になっている西水橋町で、百七、八十人が「米をよそへ売るな、米の安売りをせよ」と町役場や米屋へ押し掛け、「聞かなければ家を焼き払うぞ」と騒ぎ立てました。滑川では「かあさんども、出んか、出んか」、出てこい、出てこいの掛け声と共に、二千人を超す主婦の大集団が隊列を組み、米屋や豪農の家を襲ったのです。

新聞も世論も、シベリア出兵で騒然としている時です。新聞紙面の大半は出兵問題で埋まっていましたが、このおかみさんたちの騒ぎに注目したのが大阪朝日新聞です。「高岡電話」、富山県高岡市から電話で送った記事のことですが、「越中女房一揆」。こんな大見出しで報道したものですから、東京や大阪から新聞記者が続々と高岡に乗り込んできました。それまで地元新聞にしか載っていなかった米騒動は、「高岡電話」のルポ記事と共に全国を駆け巡ったのです。

十一日夜には大阪の天王寺で市民大会が開かれ、米屋と交渉して一升五十銭を半値に負けさせました。するとこれを聞き付けた近隣の主婦二百人が、深夜だというのに、それこそバケツやお櫃を手に手に米屋に押し掛けたのです。叩き壊され、焼き打ちされる店も出てきて、軍隊が出動する騒ぎになりました。大阪朝日は「大阪大暴動　群衆頻りに放火す　街上に兵士空砲を放す」と報道しています

が、朝日は「米の問題」というコーナーを作って、米騒動に関する記事や投書を大々的に特集したのです。調査部長の花田大五郎、この人は歌人で、戦後大分大学の学長をした人ですが、編集局長の鳥居素川から「どうだ、歌で寺内内閣を批判してみないか」と云われて、連日夕刊コラムに批判の歌を載せました。「シベリアに出さん兵はわれ知らず　この米の値をかにかくにせよ」。シベリアには、われわれの知らないうちに軍隊が送られようとしている。そんなお金があるなら、せめて米の値段くらいは安くしたらどうか、という意味でしょうか。

寺内内閣も最初は「同情すべき点がある」と云って、各知事に寛大な処置や救済策を指示していました。東京では生活困窮者に白米の安売り券を配ったのですが、読売新聞には「晶子女史は窮民ではない」という記事が載っています。歌人の与謝野晶子は夫鉄幹の間に六男六女、一人だけ生後すぐ亡くなっていますが、実に十一人という今では考えられないような子だくさんです。夫婦共に一定の収入がなく生活が苦しいと、麹町区役所に安売り券の配分を申し込んだのですが、区役所は「調査に参りますと、大きな門構えの家で、女中さんが取次に出てくるようでは、とても窮民とは認められません」と断っています。

しかし寺内内閣も、騒ぎが大都会にまで広がってくると慌てました。徹底的な弾圧政策に転じたのです。まず十四日夜、騒ぎを大きくしたのは新聞が煽っているからだと、米騒動に関する一切の記事掲載を禁止しました。大阪朝日は大慌てで記事を削った鉛版の跡も生々しく、ほとんど空白の紙面のまま発行されています。それでもトップ記事で、「こんな真っ白な紙面は寺内内閣がやらせたのだ」と云わんばかりに、異例の大見出しで「寺内内閣は斯くの如き理由の下に、各地の米騒擾に関する一切の記事掲載を禁止せり」と書いたのです。

そして新聞報道は権力で止めることが出来ても、生活に直結した民衆の不満は止められませんでした。東京の都新聞は「動乱はかまどより」と題して、「台所よりする圧迫は実に恐ろしい。自由に対する圧迫は、忍耐すれば生命だけは別状ないが、台所より来る圧迫は忍耐の余地がない。まさに来らんとする動乱は必ず台所より来る」。こう書いていますが、この予言通り米騒動は同時多発の形で、大都市から農村、さらに鉱山へと、日本全国を巻き込んでいったのです。

ヨーロッパの戦場から遠い日本は、確かに空前の「大戦ブーム」に沸きました。とにかく景気のいい話ばかりでした。例えば、世界大戦が始まった翌年の大正四年、七億円余りだった政府の財政収入は、七年には二倍以上の十五億円です。軍需工場では「職工成金」という言葉まで生まれましたが、物価も二倍に跳ね上がっていたのです。そこへ不作による米不足です。政府は外米を輸入したのですが、シベリア出兵の思惑が重なって、鈴木商店など商社が買い占めに走り、米は異常なほどの値上がりを続けていました。給料のアップも物価騰貴には追い付かなかったのです。「おれ達の生活をどうしてくれる」と、米騒動が戦前最大の民衆運

動に発展した原因は、ここにありました。

全国三百六十八の市町村で、米騒動に参加した人たちは百万人を超えたと云われています。延べ十一万人の軍隊が出動し、検挙者二万五千人。政府は厳罰主義で臨み、二人を死刑、十二人を無期懲役にしましたが、この数字はまた、寺内内閣の衝撃が、いかに大きかったかを物語っています。

この米騒動のさ中に、白い虹と書いた「白虹事件」が起きています。八月二十五日、大阪で関西新聞通信社大会が開かれ、「寺内内閣退陣要求」を決議したのですが、大阪朝日はその模様を報道した記事に、「白虹日を貫けり」という言葉を使ったのです。この一行が、日本の新聞界を揺るがす大事件に発展しました。今から二千二百年ほど前、中国の戦国時代末期の話です。「風蕭蕭として易水寒し、壮士ひとたび去って復還らず」。この「易水の歌」で有名な荊軻が、秦の始皇帝を暗殺しようとして、易水を渡り秦の国に入った時、白い虹が太陽を貫くように見えたと云うのです。それ以来中国で白い虹は、兵乱、革命の兆しとされてきました。大阪朝日の記事は「国民は塗炭に苦しんでいる。空倉の雀は飢えに泣いている。我大日本帝国はいま恐ろしい最後の裁きの日に近づいているのではなかろうか。『白虹日を貫けり』と昔の人が呟いた不吉な兆しが、人々の頭に稲妻のように閃く」。こう云う記事なのですが、大阪朝日にさんざん叩かれてきた寺内内閣はこの言葉に飛び付きました。「わが国に凶変動揺の末、ついに滅亡に至らんとする情景を幻想せしめ、国の秩序を紊乱し天皇の尊厳を傷つけた」と云うのです。大阪朝日を発売禁止にし、編集発行人と記事を書いた記者を新聞紙法違反で告発、二人には禁固二か月の有罪判決が出ましたが、二人とも控訴せず一審判決に服しました。

何でこんな一行が、そんな大問題になったのか。今の若い人には想像もつかないでしょうが、戦前皇室記事というのは絶対神聖の時代だったのです。昭和三年に各新聞社に校閲部が出来たのも、皇室記事の誤植が原因でした。生きている皇族に、うっかり亡くなった「故」なんか付けようものなら、大変です。早速右翼が乗り込んできましたから、天皇陛下の「陛下」という字を間違えて、陛の「陛下」にしないよう、活字ケースを離したりして、大変神経を使ったものでした。

「白虹事件」では、大阪朝日の村山竜平社長が右翼に襲われたりして、残念ながら大阪朝日は政府権力との対決に敗れました。十月十四日、村山社長が責任をとって辞任し、翌日には鳥居編集局長ら編集幹部が一斉に退社したのです。そして社告で事実上「報道に偏りがあった」と認め、「不偏不党」の立場に立つことを明らかにしましたが、言論機関が自らに規制、自粛の枠をはめる、その方向転換のきっかけとなったのが、この「白虹事件」でした。

四面楚歌の中、寺内が病気を理由に内閣総辞職をしたのは、それに先立つ九月二十一日のことです。二年足らずの内閣でしたが、寺内を推薦した山県有朋も、

いろいろ助言しても云うことをきかず、米騒動でただうろたえるだけの寺内を見限っていました。しかし身内の長州や官僚出身者では、とてもこの難局を乗り切れないと思ったのでしょう。あれほど政党を嫌っていた山県が、元老西園寺公望の推薦があったとはいえ、政友会の原敬内閣に踏み切った背景には、米騒動という大衆の無言の圧力が大きかったのです。もっとも山県は、原の政治手腕は高く買っていました。原に面と向かって、「君とは政党内閣の考えが違うくらいで、政治上の所見は全く一致している」と云っていたくらいです。

原敬は、外務大臣と陸海軍大臣以外は全て政友会の党員という、文字どおりの政党内閣を組織しました。原は西園寺に、「太く短くやる決心だ。一大決心を以て、断固たる政策を行なう」と話していますが、その原が一大決心でやろうとしたのが、シベリア出兵の早期収拾だったのです。原はアメリカ提案のウラジオ派遣には賛成したものの、それをシベリアにまで拡大することには反対でしたし、出兵継続にも批判的でした。ところが原内閣の陸軍大臣になったのは、山県の推薦もあって山県直系の田中義一だったのです。田中は参謀次長としてシベリア出兵を立案し、推進した出兵拡大の張本人です。当然原とは相容れないはずでなのですが、田中はそれこそ手の平を返したように態度を変えたのです。

実は原は、寺内内閣が総辞職する直前に田中と会っていました。原はその時に日記に、「シベリア出兵については、田中もその不得策かつ不必要と考えていること、自分と同じ考えだ」と書いています。「日本が生き抜いていくには、この道しかない」と云って、大規模出兵を主張しのは田中なのです。それがほんの一か月余りで、「不得策、不必要」とは。自分の論理の全面否定ですが、田中は原が首相の有力な候補だと知っていたでしょう。陸軍大臣のポストを期待して、原にすり寄ったのかも知れません。しかしそれ以上にこの田中の変わり身の早さは、田中が親分である山県の力の衰えを感じていて、すでに政党内閣の時代が来ていると、山県から原に乗り換えたのではないでしょうか。田中がこの後政友会入りして、首相の座を掴むコースは、どうもこの時から田中の頭にあったように思います。

田中の立場は、いわばマッチ・ポンプです。自分で火を点けておいて、今度は消す側に回ったのですから、まだ火の拡大、兵力増強を考えている参謀本部とは当然対立することになります。原敬も日記に、「実行となると、どんな考えある や知るべからず」と一抹の不安をのぞかせていましたが、田中は陸軍切っての実力者として、着々と兵力削減の手を打っていったのです。まず十月十五日、イギリスから要請のあった「バイカル湖から西への日本軍派遣」は、拒否することを閣議決定しました。これで拡大に歯止めをかけ、一万三千八百人の第一次撤兵も決めました。田中は原に云ったそうです。「出兵の本年分費用として一億円あるが、参謀本部はとても足りないと増額要求している。自分は増額は得策でないと

思うから、日本に返すべき兵は返し、費用を減らす方針だ」。軍事費が国家予算に占める割合は、三〇％そこそこだったのが、田中が陸軍大臣になった時には四三％。来年は五〇％を突破しそうだとなれば、軍政を預かる田中にしても、たじろぐような数字でした。

ところで、第一次世界大戦は大正七年十一月十一日、ドイツの降伏で終わりました。シベリア鉄道沿いのチェコ軍も、共同出兵によって連絡がつき、救援の目的は一応達成されていました。アメリカからは、日本の多過ぎる力兵に抗議がきていましたし、日本としても大軍を置いておく理由がありません。原内閣は十二月、さらに三万人余りを減らすことを決定し、アメリカには「派遣軍兵力は非戦闘員を含め二万六千になる」と通告したのです。七万三千の大兵力は、半年も経たないうちに三分の一近くまで減りました。あの大規模出兵は、一体何だったのかと云う気がしますが、原首相の撤兵への努力はここから躓くのです。

参謀本部はシベリアの傀儡工作のため中島少将を派遣していましたが、日本が揃えた札はセミョーノフなど三人のコサックです。そして東支鉄道長官で、北満州のロシア軍司令官であるホールワット中将にこの三人をまとめさせ、シベリアに自治国家を作らせる。これが参謀本部の構想でした。ところがホールワットは「政府を作るなら、日本軍の支援が必要だ」と云い、日本は「兵力が要るなら、まず政府を作れ」と、平行線です。当時参謀次長で出兵論の急先鋒だった田中でさえ、闇雲には出兵出来ない。出兵には政府樹立の既成事実、その政府の要請だという口実が必要だったのです。しかもコサックの三人が仲が悪い上、ホールワットも三人を嫌い、なかなか参謀本部の考え通りには進みません。そんな中で日本陸軍が最も期待をかけたのが、勇猛果敢で知られるコサック大尉のセミョーノフです。五千丁の小銃をはじめ大砲、機関銃などの武器援助もしましたし、セミョーノフ軍の指導に五十人の将校、下士官を送り込んでいました。

一方、その頃のイギリス、フランスは、何とか東部戦線を再構築しようと躍起になっている時でしたが、ドイツと戦うロシア人勢力のリーダーとして目をつけたのが、ロシア海軍のコルチャック中将です。黒海艦隊司令長官だったコルチャックは、革命後アメリカに亡命していましたが、「二等兵でもいいから、西部戦線で戦いたい」と、イギリスに従軍志願したのです。若い頃は北氷洋探険で知られ、水雷戦術の権威としても世界的に有名なコルチャックは、ロシア人のリーダーに担ぐは打ってつけの人物です。イギリスは共同出兵すると、このコルチャックをイギリス軍と共にシベリアへ送り込んだのです。

地図をご覧になって頂くと、モスクワとイルクーツクの中間にオムスクという町があります。オムスクには革命派もいれば、帝政派もいるといった臨時政府が出来ていましたが、イギリス軍の後押しでその陸軍大臣になったコルチャックはクーデターを決行して革命派を逮捕すると、反革命臨時政権を樹立したのです。

大正七年十一月十八日のことですが、イギリス軍が市内を行進してにらみをきかせ、フランスのジャナン少将指揮のチェコ軍も協力しました。しかし、コルチャックのオムスク政府が出来たのは、もう世界大戦が終わって、ドイツと戦う必要がなくなってからなのです。この露骨な軍事干渉は、ロシアを二分してシベリア共和国を作り、社会主義革命を潰してしまう。それがイギリス、フランスの狙いだったと云われても、仕方がないでしょう。

日本は最初、コルチャックには冷淡でした。日本が傀儡政権を作りたいのは、満州や朝鮮に近いシベリア東部なのです。ですから日本軍の軍事行動の範囲も、バイカル湖から東と決めていました。ところがオムスク政府がシベリアを代表する政府になりそうだとなると、参謀本部も慌てました。参謀総長は浦塩派遣軍司令官に「オムスク政府と好意的な連絡を取れ」と命令し、セミョーノフからコルチャックへ、足場を移そうとしたのです。

大正八年に入ってコルチャック軍がウラル山脈を越え、ソビエト政府の首都であるモスクワに迫る勢いを見せるようになると、日本の焦りは強くなりました。オムスク政府はイギリス、フランス主導で動いており、あれほど内政不干渉を言い続けていたアメリカでさえ、機関銃をはじめ弾薬四百七十万発など大量の武器援助をしているのです。このままではシベリアの利権争いに遅れを取り、せっかく東部シベリアに築いてきた日本の努力が、水の泡となりかねません。

原内閣は五月十七日、オムスク政府承認を閣議決定したのです。列国に先駆けて承認し、承認の音頭を取ることで、遅れを挽回しようというわけです。翌日の外交調査会で、噛み付いたのが犬養毅です。「日本陸軍が支援してきたセミョーノフはどうするのか」と。痛いところを衝かれた内田康哉外相は、こう答えています。「今回の承認は、シベリアだけの問題ではない。いわば全ロシアの問題だから、必要とあればセミョーノフなど、このさい徹底的に処分する」。それにしても、いかに国益がらみとは云え、利用する時だけ利用して、具合が悪くなれば処分する。何とも酷薄非情な話であります。

パリではちょうどベルサイユ講和会議が開かれていて、列国首脳が集まっていました。日本の音頭取りに異論は出たものの、日本をはじめ英米仏伊の五大国は五月二十五日、オムスク政府に八項目の提案をしたのです。これを受け入れればさらに援助を増やすと云うのですが、オムスク政府承認が暗黙の合意になっていました。この時イギリスの四十五歳の若き陸軍大臣チャーチル、第二次大戦の戦時宰相チャーチルは、こんな提案をしているのです。チェコ軍団の帰国を促進するため軍団を二つに分けて、半分は北ロシアのアルハンゲリスク経由、半分はウラジオ経由で帰す。そしてチェコ軍の撤退で生まれる穴は、日米両軍の派遣で補ってほしいと云うのです。アルハンゲリスクに行けば、当然ソビエト赤軍とぶつかります。日米両軍が派遣されれば、全面衝突になりかねません。日本もアメリ

力も拒否しましたし、すでに念願の独立を果たして、一刻も早く帰りたがっているチェコ軍も、こんな危険な話には乗ってはきませんでした。

ところが六月三日、オムスク政府が五大国提案を全面的に受け入れた時には、ウラル戦線の形勢が逆転し、承認どころではなくなっていたのです。春の雪解けと共に赤軍の反撃が始まり、コルチャック軍は退却を続けていました。負け出すとすぐ逃げてしまう、頼りにならない軍隊です。チャーチルはその情報を握っていたからこそ、チャーチル・プランを出して、日米両軍によるコルチャック軍の態勢建て直しを図ろうとしたのです。それが難しいと分かると、イギリスもフランスも、あっさりコルチャックを見捨てました。日本の方は情報音痴もいいところでした。コルチャック軍の形勢、英仏の態度の変化にも気付かず、オムスクで外交の主導権を握るため、わざわざ特命全権大使まで派遣したのです。オムスク政府は、樺太の漁業権、シベリアの利権など、それこそ日本が欲しがっていた物を餌に、日本に二個師団の派遣を求めてきました。しかしさすがの参謀本部も、バイカル湖から東の線を守り、西へは出て行きませんでした。

最後の望みを断たれたオムスク政府は、十月に入るとオムスクを脱出し、崩壊の運命を迎えたのです。チェコ軍に守られる形でイルクーツクに辿り着いたコルチャックは、翌年の九年一月十五日、過激派に引き渡されて銃殺されました。チェコ軍が帰国の安全を確保するため、過激派と取引したのですが、フランスのジャナン少将も了解してのことでした。そして日本陸軍が利用したセミョーノフも二十五年後の昭和二十年八月、侵攻してきたソ連軍によって満州で銃殺されました。まさに大国エゴの犠牲でした。

ちょっと余談になりますが、オムスク政府崩壊の時、「ナゾの金塊蒸発事件」と云われるものが起きています。帝政ロシアは大戦が始まると、時価七、八億ドル相当という膨大な金塊を、モスクワとオムスクの中間にあるカザンと云う所に疎開させていました。これを押収したコルチャック軍がオムスク脱出の際、二十八両の貨車に積んでイルクーツクまで運んだところまでは分かっていますが、そこから先が全く分からないのです。チェコ軍が過激派と取引した際、一部を持ち帰ることを条件に、コルチャックを引き渡した。その金塊が、独立したチェコ国立銀行の創設資金になったのだとか。セミョーノフが一部を手に入れて日本陸軍に渡り、後に田中義一が政友会入りした時その持参金になったのだとか。諸説紛々、真相はナゾに包まれたままなのです。

さて、アメリカ政府が突然、シベリアからの全面撤兵を日本に通告してきたのは、大正九年一月八日のことでした。日本には寝耳に水の話でした。米軍司令官のグレーブス少将は、オムスク政府の崩壊と共に過激派の勢力が強くなってきたことに危機感を感じていました。小人数の部隊のまま分散していれば、パルチザンと呼ばれるゲリラに狙われやすい。そこでウラジオ集結の許可を求めたのです

が、アメリカ政府はこれを「全面撤兵」決断のチャンスだと見たのです。これ以上軍隊を置いておいて、過激派との無益な戦いに巻き込まれれば、国益を損なうだけだとの判断でした。アメリカ軍の撤兵は四月一日に完了しましたが、この意思決定の早さは日本にないものでした。

こうしてアメリカは、一見「内政不干渉」というアメリカの良心を貫き通した感じですが、では全く野心がなかったのかと云うと、決してそうではありません。帝政ロシアが倒れて臨時政府が出来た時、アメリカは鉄道援助協定を結んで、シベリアに三百人近いスティーブンス・ミッションを送り込んでいます。スティーブンスはパナマ運河建設の主任技師で、狙いはシベリア鉄道でした。技術開発を援助することで、利権に与ろうとしたのです。ただソビエト政権が固まってきて利権獲得が難しそうだと分かると、アメリカも実に鮮やかに見切りをつけ、軍隊も技術団も引き揚げました。この決断が早かったのです。

もともとが撤兵論者の原首相です。アメリカの撤兵通告を受けると、田中陸軍大臣を呼んで、「この機会にウラジオと東支鉄道の守備兵以外は撤兵したらどうか」と提案し、田中も同意しました。浦塩派遣軍司令官も「もはや過激派の時代になることは避けがたい。これ以上の駐屯は無意義である」として、「積極か消極か、中途半端は困る」と意見具申してきました。辺地にまで分散配置された日本軍は、パルチザンとの「戦場のない戦い」に悩まされていたのです。ベトナム戦争のアメリカ軍と同じです。討伐隊が出て行くと、武器を隠した農民が農作業をしているだけです。ところが日本兵が小人数だと見ると、武器を手に手にどこからともなく現われ、包囲して全滅させてしまうのです。ユフタという所では一個大隊が全滅し、三百五十人の戦死者を出しました。ここまで分かっていながら、日本が全面撤兵に踏み切れなかったのは、シベリアが満州、朝鮮に近く、革命の波が日本に及ぶのを恐れたこと。そして傀儡政権づくりに、未練があったからなのです。

五月には「尼港事件」と呼ばれる、ニコラエフスクの悲劇が起こりました。獄舎の壁には、「五月二十四日午後十二時を忘るるな」と刻み付けてあったそうです。百二十二人の日本人が虐殺された時間です。樺太の対岸ニコラエフスクには四百四十人ほどの居留民がいましたが、日本軍が占領して三百人の守備隊を置いていました。ところが大正九年に入ると、町は二千人の過激派に包囲されたのです。守備隊は過激派と停戦協定を結んだのですが、これをきっかけに過激派が市内に乱入し、見境なしの市民虐殺が始まりました。再び戦闘が始まり、四昼夜の戦闘で隊員は五十人に減り、石田虎松副領事夫妻も自決しました。旅団司令部の停戦命令が過激派を通して伝えられ、銃を置いた兵士も民間人も、全員が投獄されたのです。そして日本軍の救援部隊が近付いたと聞くと、アムール川に引きずり出して虐殺し、死体は川に投げ込まれました。

日本国内は「ロシアを討て」の声で沸き立ちました。国民新聞には石田副領事の遺児、十二歳になる芳子の「敵を討って下さい」という詩が掲載され、国民の涙を誘いました。築地本願寺で開かれた殉難者追悼会で、大隈重信が「こんなに泣いたことはない」と、感情もあらわに「この上はもう軍事占領だ。責任ある政府が出来るまで、北樺太はもちろん、沿海州も日本で預かっておかねばならぬ」。こう演説すると、二千の聴衆は総立ちになって、割れんばかりの拍手を送ったのです。日本軍は補償と謝罪を求めて北樺太を占領しましたが、原首相は冷静でした。山県有朋を訪ねて、「今回の惨事の原因はシベリア各地の分散駐兵にあるので、ウラジオ以外は撤兵する」と説明し、山県も「シベリアに傀儡国家を作るなどは無益のことだ」と同意したのです。

日本軍は段階的な撤兵に入り、他の連合軍は六月までに全て撤兵、チェコ軍も九月には引き揚げを終わりました。日本がそれを見届けて、同時に全面撤兵をしていたら、感謝されることはあっても、非難されることはなかったでしょう。ところが翌年の大正十年十一月に原首相が暗殺され、日本軍がシベリアからの撤兵を完了したのは、高橋是清内閣を経て加藤友三郎内閣になった十一年十月二十五日のことでした。二年以上も、まさに名目なき出兵を続けてしまったのです。

これまでの話でもお分かりのように、イギリス、フランスの馬鹿踊りに踊らされたのが日本であり、シベリア出兵でした。しかもイギリス、フランスは臆面もなく、日本を非難する側に回りました。どの国も野心を持っていたのに、日本では軍事上の観点、傀儡政権を作るという参謀本部の判断が優先され、外交判断、政治判断が押しのけられてしまった結果でした。シベリア出兵失敗の最大の責任は参謀本部にあったのに、その責任は追及されず、反省も全く見られませんでした。軍隊の命令は「奉勅命令」と云って、天皇の命令の形で出されます。「天皇は神聖にして侵すべからず」の論理で、軍部はその陰に隠れたのです。

明治の元老たちは常に、軍事と外交の調和を図ってきました。日清戦争の時です。参謀本部が北京に軍を進め、一気に勝敗を決する作戦を立てた時、大本営の御前会議で強硬に反対したのが首相の伊藤博文でした。伊藤は、清国の首都北京に日本軍が迫れば、中国でいろいろな商売をしている列国は、必ず居留民保護を名目に干渉してくるに違いない。一旦それを許せば、その後の日本と清国との講和交渉にも列国の干渉を許すことになる。伊藤は「事いやしくも国家の大局に関することである」と、北京作戦の中止を求めたのです。統帥権より国家の大事を優先させた、伊藤の優れたリーダーシップだったと思います。

この大戦の終了と共に、軍縮の時代が始まりました。軍服姿では町中を歩けないほど肩身の狭い思いをした軍人たちが、まさか昭和に入って、政治も外交も押し退けて出てこようとは、誰も思ってもいなかったのでしょう。外交調査会には「二重外交になる」との批判はありましたが、出兵までは軍部の強硬論を十分に抑

えていました。この組織をきっちり育てていたら、あるいは元老に代わる機能を期待出来たかも知れません。ところが外交調査会は大正十一年九月、その役目は終わったとして廃止され、昭和に入って軍部の暴走にブレーキをかける組織は、とうとう出来ませんでした。大変残念なことでした。